

労連情報

茨城労働組合総連合

311-3121
東茨城郡茨城町谷田部295

Tel 029-219-1031
Fax 029-219-1032
e-mail ibaro@mc.ejnet.ne.jp

あらたな段階を迎えた社会運動の現状と労働組合 ～全労連小田川議長、茨城革新壘記念講演で講演～

10月7日(土)に、水戸市内で茨城革新壘記念講演&第37回総会がありました。

記念講演会は、全労連の小田川義和議長が、「あらたな段階を迎えた社会運動の現状と労働運動～市民と野党の共闘の発展過程もふまえて～」をテーマに、最新の総選挙情勢について報告しました。以下はその概略です。

総選挙は二極対決

突然の総選挙で多くの国民が混乱しています。マスコミでは自公VS希望の党VS市民+立憲野党の三極対決という報道がなされていますが、民進党の「解党的合流」・希望の党の選別排除・立憲民主党の結成という一連の流れの中ではっきりしたのは、希望の党が自民党公明党の補完



民進党は何だったのかという話がありますが、民進党は組織政党ではなく、議員の集まりでしかなかった。政党として理念が共有されていません。市民連合のとりにくみを推進する法政大学の山口教授は「政治的理念が政治の基本」と主張されますが、民進党ではそれがなかったのです。

連合と全労連のスタンス

連合は10月4日の連合大会で「連

勢力でしかないということです。

10月2日の産経新聞のインタビューで小池代表は「衆議院選挙後に、自民党と連立する可能性もある」と答えています。

こうした中で、自公+補完勢力(希望の党・維新・日本のこころ)VS市民+立憲野党というたたかひの構図が明らかになっています。

合の政策・理念を共有し、地道な取り組みを重ねる同志の勝利に向けて全力をあげる」と神津会長が発言し、特定政党の支援をしないで、旧民進党議員を個別支援することを決めています。

全労連は、突然の総選挙を安倍政権退陣に追い込むチャンスとしていくため、要求の一致点での市民と野党との共闘実現に

積極的に関わることを決めています。2017年の総選挙に向けたアピールでは、実現した統一候補を押し上げ、勝利を勝ち取るために、各組織の実情をふまえた最大限の取り組みを推進することを提起しました。

2017年総選挙、その争点

① 市民連合の7項目要望

- ①憲法違反の安保法制を追認する憲法改正とりわけ9条改正反対
- ②特定秘密保護法、安保法制、共謀罪法などの白紙撤回
- ③福島第一の検証なしの原発再稼働を認めず、原発ゼロ実現。
- ④森友、加計学園、南スーダンの日報疑惑等の徹底説明
- ⑤保育・教育・雇用に関する政策を飛躍的に拡充する。
- ⑥雇用の不安定化と過密労働を促す「働き方改革」反対。
- ⑦LGBTに対する差別解消施策を始め、女性に対する雇用・賃金差別撤廃、選択的夫婦別姓や議員男女同数化を実現すること。

② 自民党の総選挙公約

- ①北朝鮮への圧力強化を主導
- ②アベノミクスの加速～生産性革命・働き方改革等～
- ③はじめての憲法改正をめざす～自衛隊の明記・教育無償化・緊急事態への対応、参院の合区解消～
- ④国家戦略特区による規制緩和
- ⑤カジノ推進

⑥原発の再稼働

⑦地下シェルターの整備

③希望の党の総選挙公約

- ①消費税増税凍結
- ②議員定数・議員報酬の削減
- ③ポスト・アベノミクスの経済政策
- ④原発ゼロへ
- ⑤雇用・教育・福祉の充実
- ⑥ダイバーシティ社会の実現
- ⑦地域の活力と競争力の強化
- ⑧憲法改正
- ⑨危機管理の徹底

選挙公約を見ても、自民党と希望の党の違いをはっきりさせることは難しくなっています。

私たちとしては、自民党の公約もふまえながら①安倍暴走政治を追及し、政権を退陣に追い込み、政治の転換を迫る選挙、②戦争法を廃止し、対話による紛争解決の先頭に立つ政治への転換、③くらし破壊のアベノミクスを中止させ、再配分強化の経済政策への転換めざす選挙、④9条改憲を断念させる選挙、⑤切実な要求実現(原発ゼロ社会の実現、核兵器禁止条約への参加、被災者本位の災害復興、消費税増税によらず富の再配分機能を高める社会保障制度の拡充、教育費無償化と給付型奨学金制度の拡充)をめざす攻勢的な選挙を、総選挙の争点にしていく必要があります。